

令和3事業年度

事業報告書

自：令和 3年4月 1日

至：令和 4年3月31日

国立大学法人静岡大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立に係る根拠法	2
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	2
	6. 組織図その他国立大学法人等の概要	2
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	3
	8. 資本金の額	3
	9. 在籍する学生の数	3
	10. 役員の状況	3
	11. 教職員の状況	4
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	5
	2. 損益計算書	6
	3. キャッシュ・フロー計算書	7
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
	5. 財務情報	8
IV	事業に関する説明	13
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	21
	2. 短期借入れの概要	21
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21
別紙	財務諸表の科目	26

「Ⅰ はじめに」

静岡大学は、「自由啓発・未来創成」の理念のもと、静岡県に立地する総合大学として、地域の豊かな自然と文化に対する敬愛の念をもち、質の高い教育、創造的な研究による人材の育成を通して、人類の未来と地域社会の発展に貢献していくことを表明している（『静岡大学の理念と目標』平成29年10月制定）。静岡大学は、学長のリーダーシップの下、上記理念の実現を目指して、教育、研究、社会連携、国際交流等に取り組んできた。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

静岡大学は、世界文化遺産・富士山など豊かな自然と文化に恵まれ、我が国有数の経済圏である静岡県に立地する総合大学として、「自由啓発・未来創成」のビジョンに基づく質の高い教育、創造的な研究及び未来を担う人材の育成を通して、人類の平和と幸福及び諸科学の発展に貢献し、地域社会とともに発展することを基本的な目標としている。

第3期中期目標期間においては分野ごとに下記の目標を掲げ、主体的・能動的学習の推進、教育の国際化、特定分野における世界的研究の推進及び地域社会との連携を通して、その社会的責任を果たす。

【教育】

高度な専門性と国際性を有し、チャレンジ精神にあふれ、理工系イノベーションや地域の諸課題に取り組むことができる人材を育成する。

文理融合を含む専門分野を越えた教育、学生が主体的・能動的に学習する質の高い教育及び教育の国際化を推進する。

【研究】

研究上の特色と強みである光応用工学分野などの重点研究分野を中心に、地域及び海外大学・研究機関と協働した世界レベルの研究を推進し、世界的研究拠点の形成を目指す。

静岡県の経済、社会、文化等の諸課題に対し課題解決型研究を推進し、地域の知の拠点として地域社会の発展に貢献する。

【社会連携】

現代の諸課題に真摯に向き合い、地域社会と協働し、その繁栄に貢献する。

【国際化】

国際化が進む地域社会の一員として諸課題に積極的に取り組むことを通して、大学の国際化を一層進める。

【経営】

大学ガバナンスの確立と運営の効率化を通して、教育研究の機能強化と経営基盤の安定化を進め、教育研究の成果を社会に還元することでその社会的役割を果たす。

## 2. 業務内容

国立大学法人静岡大学は、国立大学法人法第4条第2項の規定により静岡大学を設置し、同法第22条第1項の規定により、次の業務を行っている。

- (1) 静岡大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 国立大学法人静岡大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人静岡大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 静岡大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

## 3. 沿革

本学は、広く学術・文化の基礎及び応用を教授・研究し、平和的な国家及び社会の建設に有為な人材を育成することを目的・使命として、昭和24年5月31日に、静岡・浜松両市を拠点とする静岡県初の4年制大学として設置された。当初は、静岡市に置かれた文理学部と教育学部、浜松市に置かれた工学部の3学部で構成された。その後、学部等の改組や新設があり、人文社会科学、教育、情報、理学、工学、農学の6学部と人文社会科学、教育学、総合科学技術、創造科学技術大学院（自然科学系教育部、創造科学技術研究部）、光医工学の5大学院研究科、電子工学、グリーン科学技術の2研究所、9学内共同教育研究施設を有する総合大学となっている。

本学のキャンパスは、好対照をなす二つの都市に存する。静岡市は行政と商業の中心であり、浜松市は常に新たな産業創成の中心である。静岡キャンパスには、人文社会科学部、教育学部、理学部、農学部、3大学院研究科（人文社会科学、教育学、総合科学技術（理学専攻、農学専攻））及びグリーン科学技術研究所があり、浜松キャンパスには、情報学部、工学部、3大学院研究科（総合科学技術（情報学専攻、工学専攻）、創造科学技術大学院（自然科学系教育部、創造科学技術研究部）、光医工学）及び電子工学研究所、グリーン科学技術研究所がある。

## 4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

## 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

## 6. 組織図その他国立大学法人等の概要

学 部－人文社会科学部、教育学部、情報学部、理学部、工学部、農学部  
研究科－人文社会科学研究科、教育学研究科、総合科学技術研究科、創造科学技術大学院（自然科学系教育部、創造科学技術研究部）、光医工学研究科  
研究所－電子工学研究所、グリーン科学技術研究所

7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

静岡県静岡市

8. 資本金の額

48,991,357,217 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数	10,118 人
学士課程	8,558 人
修士課程	1,263 人
博士課程	223 人
専門職学位課程	74 人

10. 役員の様況

役職	氏名	任期	経歴
学長	日詰一幸	令和3年4月1日 ～令和7年3月31日	平成29年4月～令和3年3月 静岡大学人文社会科学部長・学 術院人文社会科学領域長 令和3年4月～静岡大学長
理事 (教育・附 属学校園担 当)	塩尻信義	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	平成27年4月～平成31年3月 静岡大学理学部長・学術院理学 領域長 平成29年4月～平成31年3月 静岡大学大学院総合科学技術研 究科長 令和3年4月～静岡大学理事・ 副学長
理事 (研究・社 会産学連 携・情報担 当)	川田善正	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	平成29年4月～令和3年3月 静岡大学工学部長・学術院工学 領域長 令和3年4月～静岡大学理事・ 副学長
理事 (企画戦 略・人事担 当)	森田明雄	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	平成31年4月～令和3年3月 静岡大学農学部長・学術院農学 領域長 令和3年4月～静岡大学理事・ 副学長

理事 (地域連携 担当)	大場知明	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	平成26年4月～平成28年3月 静岡市役所葵区長 平成28年4月～平成31年3月 静岡商工会議所専務理事 令和元年6月～ 静岡市選挙管理委員会委員長 令和2年4月～静岡大学理事
理事 (ワークラ イフバラン ス・リスク 管理担当)	川村美智	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	平成26年4月～平成30年3月 静岡市女性会館館長 平成26年6月～ NPO 法人男女共同参画フォーラ ムしずおか副代表理事 平成30年4月～ 静岡市教育委員会委員 令和2年6月～ 静岡市国際交流協会評議員 令和3年4月～静岡大学理事
監事	鈴木庸夫	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成22年6月～平成26年6月 静岡経営コンサルティング(株) 代表取締役社長 平成24年11月～ フジ都市開発(株)監査役 平成26年4月～令和2年8月 静岡大学監事
監事	河島多恵	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成19年9月～平成26年7月 大石康智法律事務所 平成26年8月～ 河島多恵法律事務所

#### 1.1. 教職員の状況

教員 1,270人 (うち常勤754人、非常勤516人)

職員 790人 (うち常勤324人、非常勤466人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で8人(0.74%)減少しており、平均年齢は47歳となっている。このうち、国からの出向者は2人、地方公共団体からの出向者は126人、民間からの出向者は0人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)  
 (表示金額は百万円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。)

1. 貸借対照表 (国立大学法人静岡大学ホームページ参照)  
 ([https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/R3/2021\\_zaimu.pdf](https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/R3/2021_zaimu.pdf))

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	61,931	固定負債	9,778
有形固定資産	61,620	資産見返負債	9,059
土地	32,433	長期寄附金債務	55
建物	38,540	長期借入金	536
減価償却累計額等	△18,462	資産除去債務	70
構築物	3,401	長期未払金	57
減価償却累計額等	△1,459		
工具器具備品	11,975	流動負債	5,807
減価償却累計額等	△10,453	寄附金債務	1,537
図書	5,433	前受金	340
その他の有形固定資産	210	未払金	2,733
無形固定資産	255	その他の流動負債	1,195
投資その他の資産	55		
		負債合計	15,585
流動資産	6,628	純資産の部	金額
現金及び預金	6,129	資本金	48,991
その他の流動資産	499	政府出資金	48,991
		資本剰余金	2,054
		利益剰余金	1,929
		純資産合計	52,974
資産合計	68,560	負債・純資産合計	68,560

2. 損益計算書（国立大学法人静岡大学ホームページ参照）

([https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/R3/2021\\_zaimu.pdf](https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/R3/2021_zaimu.pdf))

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用(A)	17,985
業務費	17,312
教育経費	2,156
研究経費	1,185
教育研究支援経費	759
受託研究費	677
共同研究費	400
受託事業費	190
人件費	11,943
一般管理費	665
財務費用	4
雑損	2
経常収益(B)	18,259
運営費交付金収益	9,219
学生納付金収益	5,854
受託研究収益	677
共同研究収益	400
受託事業等収益	190
寄附金収益	269
施設費収益	107
補助金収益	496
資産見返負債戻入	568
雑益	475
臨時損益(C)	203
目的積立金取崩額(D)	165
当期総利益(B-A+C+D)	642

3. キャッシュ・フロー計算書（国立大学法人静岡大学ホームページ参照）  
 ([https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/R3/2021\\_zaimu.pdf](https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/R3/2021_zaimu.pdf))

（単位：百万円）

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,281
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△3,539
人件費支出	△12,002
その他の業務支出	△671
運営費交付金収入	9,199
学生納付金収入	5,397
その他の業務収入	2,897
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△1,324
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△252
IV 資金増加額(D=A+B+C)	△295
V 資金期首残高(E)	6,358
VI 資金期末残高(F=E+D)	6,062

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（国立大学法人静岡大学ホームページ参照）  
 ([https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/R3/2021\\_zaimu.pdf](https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/R3/2021_zaimu.pdf))

（単位：百万円）

区 分	金 額
I 業務費用	9,967
損益計算書上の費用	17,996
(控除) 自己収入等	△8,029
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,156
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	1
VII 損益外除売却差額相当額	△49
VIII 引当外賞与増加見積額	△46
IX 引当外退職給付増加見積額	558
X 機会費用	104
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	11,693

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

#### ア. 貸借対照表関係

##### （資産合計）

令和3年度末現在の資産合計は前年度比480百万円（0.7%）（以下、特に断らない限り前年度比）減の68,560百万円となっている。

主な増加要因は、地域創造学環棟改修工事等により、建物が734百万円増の38,540百万円になったこと、設備マスタープランに基づく設備更新等により、工具器具備品が579百万円増の11,975百万円となったことである。

主な減少要因は、既存資産の経年に伴う減価償却（資産価値の減少）により、建物の減価償却累計額等が1,147百万円増の△18,462百万円となったこと、及び工具器具備品の減価償却累計額が607百万円増の△10,453百万円となったことである。

##### （負債合計）

令和3年度末現在の負債合計は419百万円（2.6%）減の15,585百万円となっている。

主な増加要因は、浜松キャンパス100周年記念事業に係る寄附金の受入れ増等により、寄附金債務が138百万円増の1,537百万円となったことである。

主な減少要因は、リース債務の経年による支払いにより、長期未払金が216百万円減の57百万円となったことである。

##### （純資産合計）

令和3年度末現在の純資産合計は61百万円（0.1%）減の52,974百万円となっている。

主な増加要因は、中期目標期間最終事業年度の会計処理として運営費交付金債務を全額収益に計上したこと等により、利益剰余金が211百万円増の1,929百万円となったことである。

主な減少要因は、損益外減価償却累計額が1,069百万円増の△19,458百万円となったこと等により、資本剰余金が273百万円減の2,054百万円となったことである。

#### イ. 損益計算書関係

##### （経常費用）

令和3年度の経常費用は312百万円（1.8%）増の17,985百万円となっている。

主な増加要因は、新型コロナウイルスの感染症の影響により教育研究活動の大幅な縮小を余儀なくされた令和2年度と比較して運営維持費の増加がみられたこと、新たな研究機器等の整備を進めたこと等により、教育経費が90百万円増の2,156百万円、研究経費が19百万円増の1,185百万円となったことである。

主な減少要因は、退職手当支給額が増加した一方、教職員数の調整を図り人件費を抑制したことなどから、人件費が15百万円減の11,943百万円となったことである。

##### （経常収益）

令和3年度の経常収益は185百万円（1.0%）増の18,259百万円となっている。

主な増加要因は、退職手当支給額が増加したことに伴い運営費交付金の収益額が増加し、運営費交付金収益が169百万円増の9,219百万円となったことである。なお、自己収入の拡大を図るための新たな事業としてネーミングライツ制度を令和3年10月に導入し、初の命

名権収入を雑益に計上した。

主な減少要因は、受託研究の受入れの増加に伴い受託・共同等経費が増加した一方、全国4拠点の中の一つとして採択された「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」事業が令和2年度に最終年度を迎えたことなどから、補助金収益が274百万円減の496百万円となったことである。

(当期総利益)

上記経常損益の状況に、臨時損失として固定資産除却損11百万円、臨時利益として資産見返戻入5百万円、中期目標期間最終事業年度の会計処理に係る運営費交付金収益178百万円、電力供給停止に伴う違約金及び損害賠償金30百万円を計上した結果、令和3年度の当期総利益は、247百万円増の642百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは702百万円(35.4%)減の1,281百万円となっている。

主な減少要因は、補助金等収入が232百万円減の611百万円となったことである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,018百万円減の△1,324百万円となっている。

主な減少要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が547百万円増の△1,952百万円となったことである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円(0.4%)減の△252百万円となっている。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和3年度の国立大学法人等業務実施コストは499百万円(4.5%)増の11,693百万円となっている。

主な増加要因は、引当外退職給付増加見積額が558百万円(前年度は△116百万円)となったことである。

主な減少要因は、損益外除売却差額相当額が△49百万円(前年度は216百万円)となったことである。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
資産合計	68,824	67,067	68,304	69,041	68,560
負債合計	15,900	15,112	15,487	16,005	15,585
純資産合計	52,924	51,955	52,816	53,036	52,974
経常費用	18,504	18,448	18,323	17,672	17,985
経常収益	18,613	18,544	18,533	18,073	18,259
当期総損益	97	78	206	394	642
業務活動によるキャッシュ・フロー	477	349	1,035	1,983	1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241	△963	304	△305	△1,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275	△261	△264	△251	△252
資金期末残高	4,731	3,856	4,932	6,358	6,062
国立大学法人等業務実施コスト	11,297	11,295	11,325	11,193	11,693
(内訳)					
業務費用	10,389	10,185	10,133	9,939	9,967
うち損益計算書上の費用	18,527	18,496	18,356	17,691	17,996
うち自己収入	△8,138	△8,310	△8,223	△7,751	△8,029
損益外減価償却相当額	1,187	1,157	1,075	1,114	1,156
損益外減損損失相当額	-	-	14	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	2	2	2	1	1
損益外除売却差額相当額	3	△14	△21	216	△49
引当外賞与増加見積額	3	16	△9	△22	△46
引当外退職給付増加見積額	△310	△52	128	△116	558
機会費用	22	0	2	60	104
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

## ②セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

## ア. 業務損益

学部・研究科等セグメントの業務損益は、前年度比 31 百万円(5.5%)減の 537 百万円となっている。これは、新型コロナウイルスの感染症の影響により教育研究活動の大幅な縮小を余儀なくされた令和 2 年度と比較して活動が回復傾向となり、運営維持費の増加がみられたこと、新たな研究機器等の整備を進めたこと等が主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は、前年度比 14 百万円(13.8%)減の△120 百万円となっている。これは、教育研究経費が増加したことが主な要因である。

電子工学研究所セグメントの業務損益は、前年度比 12 百万円(18.4%)増の△53 百万円となっている。これは、研究施設の改修にかかる費用等が減少したことが主な要因である。

グリーン科学技術研究所の業務損益は、前年度比 3 百万円(3.9%)増の△75 百万円となっている。これは、補助金等収益が増加したことが主な要因である。

法人本部の業務損益は、△14 百万円(前年度は 82 百万円)となっている。これは、ライフライン再生工事の完了に伴い、施設費収益が減少したことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
学部・研究科等	488	645	609	568	537
附属学校	△ 89	△ 102	△ 128	△ 106	△ 120
電子工学研究所	△ 99	△ 293	△ 106	△ 66	△ 53
グリーン科学技術研究所	△ 74	△ 65	△ 55	△ 78	△ 75
法人本部	△ 116	△ 87	△ 109	82	△ 14
合 計	109	96	210	401	273

## イ. 帰属資産

学部・研究科等セグメントの総資産は、前年度比 68 百万円 (0.2%) 減の 35,461 百万円となっている。

附属学校セグメントの総資産は、前年度比 6 百万円 (0.1%) 減の 12,766 百万円となっている。

電子工学研究所セグメントの総資産は、前年度比 86 百万円 (3.1%) 減の 2,692 百万円となっている。

グリーン科学技術研究所セグメントの総資産は、前年度比 2 百万円 (0.5%) 減の 435 百万円となっている。

法人本部セグメントの総資産は、前年度比 20 百万円 (0.2%) 増の 11,074 百万円となっている。

これらはいずれも、建物等の既存資産の経年に伴う減価償却が進んだことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
学部・研究科等	38,363	37,704	36,961	35,530	35,461
附属学校	12,483	12,420	12,827	12,773	12,766
電子工学研究所	1,739	1,623	2,349	2,779	2,692
グリーン科学技術研究所	430	401	377	437	435
法人本部	10,987	10,987	10,783	11,095	11,074
法人共通	4,819	3,930	5,004	6,425	6,129
合 計	68,824	67,067	68,304	69,041	68,560

## ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 642 百万円のうち、178 百万円は中期目標期間最終年度における会計処理に伴い計上されたものである。うち 423 百万円を次期中期計画に繰越申請している。

令和 3 事業年度においては、空調機器及び換気設備の新設、更新や照明設備改修等を進め、使途目的に沿って 430 百万円 (固定資産取得額 265 百万円、費用額 165 百万円) を取り崩した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

教育学部 I 棟改修(取得価額 262 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当無し

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当無し

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		
	予算	決算	予算	予算	決算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	18,040	18,656	17,701	18,038	18,950	19,465	18,394	18,781	18,164	18,845	
運営費交付金収入	9,561	9,612	9,373	9,497	9,287	9,326	9,247	9,315	9,195	9,199	退職手当等の追加配分による増
補助金等収入	191	430	238	362	281	428	311	852	649	623	補助金獲得の減
学生納付金収入	5,509	5,367	5,446	5,351	5,487	5,278	5,809	5,317	5,445	5,397	授業料・入学科免除の実施、定員管理による在籍者減
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	2,777	3,245	2,643	2,826	3,894	4,430	3,026	3,294	2,874	3,624	目的積立金取崩の増等
支出	18,040	18,484	17,701	17,740	18,950	19,132	18,394	17,996	18,164	18,060	
教育研究経費	15,308	15,326	15,056	15,130	15,045	14,976	15,295	14,926	15,245	15,422	共同利用機器の導入等
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	2,731	3,158	2,645	2,609	3,905	4,156	3,098	3,069	2,918	2,637	
収入－支出	-	171	-	297	-	332	-	784	-	784	

## 「IV 事業に関する説明」

### 1. 財源の状況

当法人の経常収益は18,259百万円で、その内訳としては、運営費交付金収益9,219百万円（50.5%（対経常収益比、以下同じ。））、学生納付金収益（授業料、入学金、検定料）5,854百万円（32.1%）、受託研究・共同研究・受託事業等収益1,267百万円（6.9%）、寄附金収益269百万円（1.5%）、その他1,648百万円（9.0%）となっている。

### 2. 事業の状況及び成果

#### （1） 教育に関する事項

令和3年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

- ・人文社会科学部では、大学院設置基準の改正によって、入学前の既修得単位等を勘案した在学期間の短縮が可能となったことを活用し、「社会人リカレント修士特別選抜」を導入した。
- ・総合科学技術研究科工学専攻では、学部の改組も含めた学部一修士一貫教育体制について検討した。
- ・総合科学技術研究科農学専攻では、現行の山岳科学教育プログラムを発展させ、研究科等連係課程制度を活用した「山岳流域学位プログラム」について検討し、令和5年4月開設に向け検討を重ねた。
- ・教育学研究科では、完成年度を迎える新教職大学院について設置計画に沿った運営に努めた。
- ・「理工系イノベーション人材」の教育プログラムで工学部の担当分として「産業イノベーション人材育成プログラム」（9月修了ABP留学生1名と3月修了学生が修了）と「医工学プログラム」の科目を実施した。
- ・「地域創造学環」、ABPプログラム、「国際日本学プログラム」、「創造理学コース」等を着実に実施した。
- ・医工学プログラムと光医工学研究科との接続について検討し、「医工学演習」を開講した。
- ・コロナ禍により、英語による短期留学プログラムについて中止を余儀なくされたものが多かったが、オンライン留学の単位認定化を行い、人文社会科学部「海外研究」については合計10名が参加した。国際交流課所掌の短期オンライン研修では、9大学10コースの研修を実施し、27人の参加があった。国際交流ラウンジの事業であるEnglish Loungeは56回実施し約270人の参加があった。コロナ禍により停止していた海外留学については、秋学期から8名の、春学期から3名の交換留学生在が派遣された。

#### （2） 研究に関する事項

令和3年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

なお、電子工学研究所及びグリーン科学技術研究所の取組については後述する。

- ・新しい研究分野の開拓と、地域連携・産学連携、学内外の研究者連携の推進を目的として令和元年に「プロジェクト研究所」を設置した。令和3年度は9つの研究所が設置され、合計27の研究所で、プロジェクトが進行中であり、本学の特色を生かした若手中心の学際的プロジェクト研究を推進している。

【令和3年度に設置したプロジェクト研究所】

- ・人口動態と就労環境研究所
- ・現代解析学研究所

- ・デジタル社会における法的対応研究所
- ・狩野川河川生態工学研究所
- ・発酵とサステナブルな地域社会研究所
- ・データ駆動型ソリューション研究所
- ・ChemOS-DX 研究所
- ・キノコ科学研究所
- ・未来の社会インフラデザイン研究所

### (3) 社会貢献に関する事項

令和3年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

- ・静岡県東部地域における連携拠点「東部サテライト」に、伊豆半島地域振興を目的とした「伊豆未来デザインラボ」を令和3年8月に設置した。
- ・伊豆半島地域における人材育成を図る社会人向け教育プログラムとして、連続セミナーを月1回のペースで開催することとした。松崎町地域振興プロジェクト「松崎プロジェクト2030」の一環として2030年の到達目標の設定を終え、取組チームを結成し、町の中・高校生、大学生、大学、自治体及び企業からなるメンバーで具体的行動を開始した。自治体やNPO法人と共に設立した「地域づくり人材検討委員会」とともに、社会人教育プログラムの設置を議論し、静岡大学と静岡県の共催による「地域づくり人材研修会」を実施した。
- ・教科学研究開発センターで各教科におけるICT活用指導力育成プログラムの開発に着手した。学校現場で導入が進んでいるデジタル教科書やGIGAスクール端末を学長戦略特別経費によって整備も進めた。静岡県教育委員会と教職大学院の連携による教員研修を実施した。
- ・オンライン教育推進室が中心となり「地域づくりを学ぶ社会人コース」の実施を検討した。
- ・社会連携シーズ集のフォーマットにSDGsの項目を追加し、より充実した内容に改編した。前年度を上回る地域連携・産学連携シーズを収録した社会連携シーズ集を3月に刊行し、自治体やCOC+事業関連企業など県内関係機関に配布した。
- ・イノベーション社会連携推進機構のWebサイト内に産学連携研究シーズ集を掲載し、現在、6分野 159件の研究シーズについて、発表動画や資料を公開している。令和3年度は22件（動画：15件、PDF：7件）を新規研究シーズとして登録・公開した。さらに、イノベーション社会連携推進機構が配信する産学連携メールマガジンでの周知や浜松商工会議所、産学連携推進協会等の協力により、産学連携研究シーズ集へのアクセスは前年比3%増となり、技術相談や共同研究の検討の際の参考資料として企業に利活用された。

### (4) 教育関係共同利用拠点に関する取組

教育関係共同利用拠点である農学部附属地域フィールド科学教育研究センターの持続型農業生態系部門(農場)と森林生態系部門(南アルプスブランチ・天竜ブランチ(共に演習林))を中心に活動を継続している。

令和3年度は、両拠点とも、新型コロナウイルス感染症拡大により実習の中止や規模の縮小を余儀なくされ、学外利用実績は大きく減となったものの、オンラインの活用等で教育効果を確保するための工夫をして取組を進めた。

持続型農業生態系部門（農場）では、7学外機関、延べ242名の利用があった。導入型フィールド教育では座学と農場演習を組み合わせた日帰り型集中形式での実施とした他、公募型実習においては、演習林との連携のもとで、農地から森林までを連続的に捉えるWEBを利用した実習を行った。

森林生態系部門（演習林）では、全体の利用人数は延べ856人、利用機関数は32（学外は延べ192人、26機関）であった。今年度も新型コロナウイルスの感染拡大により、主に夏季の宿泊実習を中止・規模縮小せざるを得ない状況となり、本事業の大きな特徴の一つである国際フィールド教育プログラムも開催することができなかった。しかし、実施できた日帰り実習の数が増えたことで、利用状況はやや回復した。また、事後アンケートの総合評価（5段階）は、非常に満足（5）又は満足（4）が8割以上を占めるなど、引き続き高い評価を得た。また、国際フィールド教育プログラムの代替措置として開催した、2日間にわたる国際オンラインセミナーは、アジア6か国 10大学からおよそ50名の参加があった。

#### （5）施設及び設備の整備に関する取組

キャンパスマスタープランの基本方針に基づき、施設の長寿命化を推進するために策定した「静岡大学施設長寿命化計画（個別施設計画）」に従い、令和3年度事業において自己財源等を確保し、劣化防止事業や省エネルギー事業など計画通りに実施した。

具体的な内容として、キャンパスマスタープランの優先的課題である「地域創造学環」の教育環境改善を図る整備として地域創造学環棟、教育学部I棟の改修整備を完了させ、計画通りに第3期中期計画期間までのスペース集約化及び拡張を達成しクオリティを高めることができた。

なお、スペースマネジメントでは、狭隘化が進んでいる課外活動施設を用途転用するなどの手法により整備する計画である「課外活動施設等の次期`施設長寿命化計画`に盛り込む優先整備事項」を策定するとともに、令和4年度以降、上記計画を進めるため、関係部署等と継続して協議を行った。

また、環境マネジメントにおける目標である建物照明のLED化整備（延べ面積2,000㎡以上）についても、計画通りに進め、4,814㎡の整備を達成した。

この他、第3期中期計画期間中に生じた問題点などを検証し、キャンパスマスタープランの改訂を行い、第4期中期計画期間において新たな課題に対応するための目標設定や100周年（2049年）を見据えたキャンパス計画の更新等を行った。

#### （6）人事に関する取組

全学人事管理委員会の下、各学術院、全学教育基盤機構（融合・グローバル領域等）、研究組織（テニュアトラック、卓越研究者等）及び外国人教員等比率、女性教員比率の状況を考慮して全学的・組織的人事を進めている。令和4年3月31日現在で、年俸制適用教員比率は15.64%（全教員数633名のうち年俸制I型適用教員数65名、年俸制II型適用教員34名）である。令和元年度に制度設計した新年俸制（年俸制II型）を令和2年4月1日より導入し、新規採用教員並びに月給制、年俸制I型から移行を希望する教員に適用することとしている。

また、クロスアポイントメント制度を活用した海外研究機関からの教員採用計画を積極的に推進している。ただし、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により海外からの来日計画が立たない状況が続いている。

### (7) 業務運営の改善及び効率化に関する取組

浜松医科大学と共同で申請した令和2年度国立大学改革強化推進補助金が採択され、コンサルティング会社に委託した新法人設立・大学再編後を見据えた業務執行体制の効率化、事務システムの改修等の提案については、財務運営検討SWG及び人事管理システム検討SWGにおいて、経費の効率化、業務の効率化を踏まえたシステムの統合に向けた検討を行った。

### (8) 財源基盤の強化等に関する取組

自己収入確保の方策について、令和3年度に以下の取組みを実施した。

- ・業務上の余裕金の運用について、資金運用管理規則等の関係規定を整備し、令和3年10月に国立大学法人法第34条の3における文部科学大臣の認定を受けた。また、令和4年度資金運用方針・資金運用計画を令和4年3月に策定した。
- ・寄附の促進のため、古本等の不要品をリサイクルして寄附するリサイクル募金を令和4年2月から導入した。
- ・ネーミングライツ事業の導入について、令和3年10月に関係規定を整備し、令和4年1月に東芝キャリア(株)を最初のネーミングライツ事業者を選定した。
- ・未来創成基金の受入状況については、浜松キャンパス100周年記念事業の寄附の増額により、寄附件数1,187件、寄附金額118,669千円であった。

第3期中期計画に定めたアクションプランについては、実施可能な取組みは概ね達成することができたため、第4期においては財務運営に関するファイナンシャルプランに基づき、自己収入の確保や経費の抑制に取り組む。

### (9) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### ア. 学部・研究科等セグメント

学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益5,491百万円(41.1%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益(授業料、入学金、検定料)5,849百万円(43.7%)、受託研究・共同研究・受託事業等収益965百万円(7.2%)、補助金等収益340百万円(2.5%)、その他728百万円(5.5%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費1,542百万円、研究経費864百万円、教育研究支援経費727百万円、受託研究・共同研究・受託事業費966百万円、人件費8,562百万円、一般管理費170百万円などとなっている。

#### イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、中期目標「附属学校園と大学・教育学部及び地域の教育界・産業界等との連携・協力を強化し、先導的・実験的な教育研究に取り組むことを通して、より資質の高い教員の養成に貢献するとともに、地域のニーズに基づく人材養成に取り組む、地域の教育のモデル校としての役割を果たす。」ため、以下の取組を行った。

##### ①「地域の教育委員会・学校園との連携による授業等の拡大」

浜松地区では、小中一貫校としての新たな形での研究発表会の開催に向け4・3・2制の小中一貫カリキュラム構想の提案を行うとともに、1年間の研究総括を研究紀要や授業動画、及び研究資料としてまとめた。

##### ②「地域の教育委員会・学校園との連携による教員への研修の場の提供」

浜松中学校では、浜松市教育委員会、浜松市教育センターが行う「浜松市教職経験6年次研修」を、浜松中学校を会場に実施した。また島田中学校では、島田市との連携協

定に続いて、藤枝市教育委員会との連携協定の締結に向けて準備を進めた。

### ③「3地区の地域連携室を中心とした地域連携の推進」

浜松小学校では地域の自主研究サークルと連携し、算数科の研究サークル『アンサンブル』の活動への会場提供、オンライン研修への支援等を進めた。また大学の共同研究者、県西部の市町教育委員会指導主事、小学校長、公立学校教員等との連携による協同研究を、研究発表会の公開授業に即し、オンラインでの連絡・相談により進めた。さらに幼稚園においても、静岡市立のこども園との交流機会をもち、公開保育に出かけたり、本園の保育を見てもらったりすることで、お互いの情報交換を行い、保育についての資質向上に繋がった。

### ④トップガン構想の推進

令和3年度は、COVID-19対策を十分に行い、課外活動81回（参加者延べ677名）、課外講座等39回（552名）、教員研修・研究相談8回（243名）を開催し、計1472名の参加者があった。また、「第6回理科研究プレゼンテーションコンテスト」と「第9回MATHやらまいか」を開催し、それぞれ予選107名、630名と決勝大会56名、30名の児童・生徒が参加した。当該年度中に本プロジェクトへの参加生徒は、科学の甲子園ジュニア静岡県大会1位・2位、第16回朝永振一郎記念「科学の芽」全国大会入賞など、外部団体等による賞を計27件受賞し、本プログラムの効果を示した。広報では、本プロジェクトの活動と成果を解説するトップガンジャーナルを78号まで発行し、成果の普及に務めた。令和3年3月に高校を卒業した本プロジェクト経験者の進路調査を行った結果、理数系を中心に多様な分野を選択して大学に進学していることがわかった。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,204百万円（88.8%）、学生納付金収益（授業料、入学金、検定料）4百万円（0.3%）、補助金等収益85百万円（6.3%）、寄附金収益40百万円（3.0%）、その他22百万円（1.6%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費256百万円、教育研究支援経費1百万円、人件費1,220百万円などとなっている。

## ウ. 電子工学研究所セグメント

### ①拠点としての取組や成果

#### （ネットワーク型拠点全体の取組・成果）

「生体医歯工学」を研究対象とする東京医科歯科大学生体材料工学研究所、東京工業大学未来産業技術研究所、広島大学ナノデバイス・バイオ融合科学研究所、静岡大学電子工学研究所により、異分野連携ネットワークを形成し、各大学研究所の強み・特長を活かし、機能融合することで生体医歯工学分野の先進的共同研究を推進する体制を構築し、令和3年度は次の取組を行った。

- ・共同研究公募：国内外から266件（うち本学研究所77件）の応募があり、259件（うち本研究所70件）の課題を採択した。
- ・第6回生体医歯工学研究共同研究拠点国際シンポジウム

開催日：令和3年10月2日～10月3日

令和3年度は本学が当番校となり、オンライン形式にて開催した。今回は従来のポスター発表に代わりvideo presentationを設け、事前に発表アブストラクトとビデオ動画を配信することにより、密度の高い討議を行うことができた。（招待講演4件、若手研究者発表4件、共同研究発表4件、ビデオ発表94件、参加者226名）

- ・令和3年度生体医歯工学研究共同研究拠点成果報告会

開催日：令和4年3月4日

令和3年度も前回と同様にコロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン形式での開催とした。ポスター発表では、オンデマンド形式により3日間にわたり講演動画を視聴し、質問を入力できるシステムとし、参加者は過去最高の309名であった。(正体講演2件、口頭発表：6件、ポスター発表：148件)

## ②研究所本来の取組や成果

### (各研究所等個別の取組・成果)

電子工学研究所は、「イメージセンシング・光計測」分野において、X線イメージング素子、超高感度イメージセンサ、色忠実再現、近赤外イメージング素子、テラヘルツ素子等の開発により、時空間、波長、強度における極限イメージングの追求を進めるとともに、「生体医歯工学共同研究」においても多様な現象の可視化への対応、未知の領域の不可視現象の可視化等に貢献している。また、平成29年の米国カリフォルニア大学アーヴァイン校・ベックマンレーザー研究所(BLI)との学術交流協定締結を受け、生体医療の基礎研究から臨床までカバーするBLIとの共同研究を引き続き推進しており、生体医歯工学分野の研究を今後も加速する計画である。

なお、令和3年度は次の取組を行った。

- ・第23回高柳健次郎記念国際シンポジウム 開催日：令和3年11月24日

令和3年度も前回と同様にコロナウイルス感染拡大防止のため、従来の対面での講演及びポスターセッションを取りやめ、1日のみのオンライン開催とした。メインテーマ：Toward Advanced Imaging Science Creationと題して、Plenary 4件、招待講演1件、高柳賞受賞者5件の講演をweb配信した。変則的なプログラムではあったが、最新成果が発表され、活発な討議の下、有意義な研究交流が行われた。参加者は延べ172名であった。

- ・東北大学電気通信研究所との研究交流会 開催日：令和4年1月7日

内容：発表8件(電研5、通研3)

先端的コヒーレント波技術の基盤構築及びその応用に関する研究を連携して進めた。参加者は延べ32名であった。

- ・電子工学研究所としての成果は以下のとおり。

論文数 : 131件(内、国際共著論文47件)

国際会議発表件数 : 138件

特許件数 : 18件

内訳：国内 9件(出願) 7件(登録)

外国 9件(出願) 0件(登録)

受賞件数 : 19件

電子工学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益197百万円(40.1%)、受託研究・共同研究・受託事業等収益236百万円(48.1%)、補助金等収益7百万円(1.6%)、その他50百万円(10.2%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費5百万円、研究経費106百万円、受託研究・共同研究・受託事業費236百万円、人件費189百万円、一般管理費6百万円などとなっている。

## エ. グリーン科学技術研究所セグメント

### (シンポジウム参加と研究連携の取組)

- ・ 令和元年9月にマレーシア工科大学(UTM)内にグリーン科学技術研究所とのジョイントラボを設置、令和2年度には本研究所においても大学内にジョイントラボを設置し、UTMを含め外国人研究者と共同研究を推進する環境を整備した。UTMとは微生物による有用物質生産において共同研究を進め、共著論文も発表している。
- ・ グリーン科学技術に関する研究と技術開発の推進、SDGsの目標2、3、7の問題に取り組む継続可能なネットワークの構築を目的に、日本、インド、インドネシア、マレーシアの研究機関が中心となり、第1回「International Conference on Green Science and Technology 2021 (ICGST)」を令和3年9月21日、22日の2日間オンラインで開催した。両日で約270名が参加し、最新の研究成果の発表及び研究者の交流を実施した。「グリーン科学技術」に焦点を当てた国際シンポジウムは世界初である。
- ・ 静岡県内の大学、公的機関、企業の研究者との異分野交流を含め、多様な研究連携を深めることを目的として令和元年度より開催している静岡県三大学合同シンポジウム(静大・県立大・浜医大)を令和3年度の超領域研究会との融合大会として令和3年11月19日にオンラインで開催し、研究者や学生など約154名が参加した。令和4年度からは東海大学も加え、「静岡県大学連携シンポジウム」の名称で開催する予定である。
- ・ 韓国の忠南大学校 第四次産業革命時代の収束化学物質の教育研究グループ(CCM4)と合同で第1回「SU-CNU Joint Symposium」を令和4年1月21日にオンライン開催し、両大学から79名の教員及び学生の参加登録があった。
- ・ 超領域研究推進本部との共催による電子工学研究所、グリーン科学技術研究所、光医工学研究科及び創造科学技術大学院の四部局合同国際シンポジウム「The 8th International Symposium toward the Future of Advanced Researches in Shizuoka University 2022 (ISFAR2022)」を令和4年3月1日にオンライン開催し、約100名の参加があった。

### (共同利用について)

#### ○ゲノム機能解析部

- ・ 次世代シーケンサーMiSeqを学外に開放し、受託解析サービスを行っている。令和3年度は4件11サンプルの依頼があり、74万円の定型的試験料収入があった。
- ・ TOF-MSを学外にも開放するための宣伝活動として、5月18日に第2回共同利用機器セミナーを開催した。その他、学内の利用促進のため、6件の機器講習会を開催した。
- ・ 8月30日に共同利用の促進のため、技術職員の新人研修の一環として、サーバー利用講習会を開催した。また、技術職員向けに、8月16日～8月24日に次世代シーケンサーを供するためのサンプル調製に関する講習会を実施した。
- ・ 実際に計算機サーバーにアクセスして次世代シーケンサーのデータ解析を行う「次世代シーケンサーDRY解析演習」を開講し、浜松キャンパスからの3名を含む20名の履修があった。履修後に計算機サーバーの利用を開始する大学院生も多く、利用促進に貢献している。

#### ○分子構造解析部

- ・ 機器のユーザーとなりうる大学院生を対象に、設置機器の測定原理について講義(分子構造解析特論)するとともに、実際の機器を利用した実習(分子構造解析演習)を行った。これらは新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、オンデマンドによる集中講

義形式で行い、それぞれを26名、16名が履修した。

- ・ 新規導入された電子線マイクロプローブと電界放出型走査電子顕微鏡の講習会（参加者14名）や質量分析装置のデータ解析ソフトウェアの講習会（参加者7名）についてもオンライン形式と実習を組み合わせで開催した。

グリーン科学技術研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益160百万円（57.9%）、受託研究・共同研究・受託事業等収益は65百万円（23.5%）、寄附金収益7百万円（2.8%）、その他43百万円（15.8%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費2百万円、研究経費127百万円、教育研究支援経費2百万円、受託研究・共同研究・受託事業費64百万円、人件費153百万円などとなっている。

#### オ. 法人本部セグメント

法人本部セグメントは、事務局（総務部、企画部、財務施設部、学務部、学術情報部）により構成されており、「『自由啓発・未来創成』のビジョンに基づき、人材育成を旨とし、質の高い教育と創造的な研究を推進し、社会と連携し、ともに歩む存在感のある大学を目指す。第3期中期目標期間においては、分野ごとに基本的な目標を定め、主体的・能動的学習の推進、教育の国際化、特定分野における世界的研究の推進及び地域社会との連携を通して、その社会的責任を果たす。」という大学の基本的目標等を推進した。

法人本部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,165百万円（78.5%）、補助金等収益59百万円（2.2%）、寄附金収益36百万円（1.3%）、その他495百万円（18.0%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費350百万円、研究経費86百万円、教育研究支援経費27百万円、人件費1,817百万円、一般管理費487百万円などとなっている。

#### (10) リスク管理の状況

令和2年度後学期の「リスクの発生事案と対応状況」について、6月9日開催の危機管理委員会で審議した。令和3年度前学期の調査については、12月8日の危機管理委員会で審議した。

なお、「特定事案対策本部」である新型コロナウイルス感染症に関する静岡大学対策本部については、令和3年度中に10回開催（メール審議含む）し、授業の実施方針等、新型コロナウイルス感染症に関する大学の対応について審議し、決定事項等を教職員に速やかに知らせるために本部通信を発信した。

また、令和3年度中に、新型コロナウイルス感染症に342名の感染が確認されており、メール審議により休業内容等検討組織会議を108回開催し、速やかに休業の必要性等を検討した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

年度計画参照（国立大学法人静岡大学ホームページ参照）

([https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/document/2021/20210326\\_plan.pdf](https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/document/2021/20210326_plan.pdf))

決算報告書参照（国立大学法人静岡大学ホームページ参照）

([https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/R3/2021\\_kessan.pdf](https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/R3/2021_kessan.pdf))

(2) 収支計画

年度計画参照（国立大学法人静岡大学ホームページ参照）

([https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/document/2021/20210326\\_plan.pdf](https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/document/2021/20210326_plan.pdf))

財務諸表（損益計算書）参照（国立大学法人静岡大学ホームページ参照）

([https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/R3/2021\\_zaimu.pdf](https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/R3/2021_zaimu.pdf))

(3) 資金計画

年度計画参照（国立大学法人静岡大学ホームページ参照）

([https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/document/2021/20210326\\_plan.pdf](https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/document/2021/20210326_plan.pdf))

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照（国立大学法人静岡大学ホームページ参照）

([https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/R3/2021\\_zaimu.pdf](https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/pdf/R3/2021_zaimu.pdf))

2. 短期借入れの概要

該当なし
------

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	4	-	4	-	-	4	-
平成29年度	1	-	1	-	-	1	-
平成30年度	-	-	-	-	-	-	-
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度	239	-	239	-	-	239	-
令和3年度	-	9,199	9,152	46	-	9,199	-
合計	245	9,199	9,397	46	-	9,444	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-

	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		4	
合計		4	

平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		1	
合計		1	

平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	

替額	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		-	

令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		-	

令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	183	①費用進行基準を採用した事業等 退職手当、年俸制導入推進費、授業料免除 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用額 退職手当：177、奨学費 6 ③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 事業実施に伴い運営費交付金債務 183 を振替。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	183	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		56	
合計		239	

令和3年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	184	①業務達成基準を採用した事業等 ・南海トラフ巨大地震想定地域の課題解決を目指した中核的防災人材育成プログラムの開発、持続可能な社会実現を目指したサステナビリティ教育研究体制の基盤整備、大学教育改革と地域リカレント教育を加速するオンライン教育基盤の整備、その他 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用額 人件費：94、備品消耗品費：44、役務費：39、旅費1 4) 固定資産の取得額 工具器具備品：6、車両運搬具2 ③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 業務の達成状況に伴い運営費交付金債務192を振替。
	資産見返運営費交付金	8	
	資本剰余金	-	
	計	192	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,142	①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用額
	資産見返運営費交付金	38	
	資本剰余金	-	

	計	8,181	<p>人件費：7,758、法人本部管理費：384</p> <p>1) 固定資産の取得額</p> <p>建物：45、構築物：2、工具器具備品：11、 建設仮勘定：△22</p> <p>③運営費交付金債務の振替額の積算根拠</p> <p>期間の進行状況に伴い運営費交付金債務8,181を振替。</p>
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	708	<p>①費用進行基準を採用した事業等</p> <p>退職手当、年俸制導入推進費、その他</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用額</p> <p>退職手当：652、人件費：55</p> <p>③運営費交付金債務の振替額の積算根拠</p> <p>退職手当支給に伴い運営費交付金債務652、年俸制促進事業実施に伴い運営費交付金債務55を振替。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	708	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		117	
合計		9,199	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、情報基盤センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った費用の額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

- 損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
- 損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合に生じた帳簿価額との差額相当額。
- 引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
- 引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
- 機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。